

## 都市部中学生の主体的な健康食習慣の習得を目指した 地域食教育プログラムの構築

### 【代表者】

福村智恵 大阪市立大学 生活科学研究科 准教授

### 【共同研究者】

早見直美 大阪市立大学 生活科学研究科 講師

柴田亜樹 大阪教育大学 教育学研究科 特任准教授

加賀恵子 大阪教育大学 教育学研究科 特任准教授

### 【研究概要（申請書より抜粋）】

本研究は、都市部に在住する中学生において、健康的な食習慣を主体的に習得させることを目標に、地域ネットワークを活用した食教育プログラムの開発と実践、評価法を検討することを目的とする。

食育の必要性は社会的に認識され、健康日本 21(第 2 次)では、健康な生活習慣(栄養・食生活、運動)を有する子どもの割合の増加、また、第 3 次食育推進基本計画では、子供の朝食欠食をなくすこと等を目標としている。しかしながら、H28 年度全国学力・学習状況調査結果では、朝食を毎日食べている中学生の割合は全国平均 83.3%に対し、大阪市平均は 78.0%であること等、大阪市の中学生の食習慣指標は全国平均を下回る現状にあり、学力低下との関連性も指摘され、重要な地域課題の一つとなっている。

現在、大阪市では中学校給食の開始に伴い、栄養教諭配置が推進されているが、各区に 1 名居るか居ないかといった不十分な配置状況にあり、理想とされる十分な食教育が実施できない現状にある。生徒の健康的な食習慣の維持という課題解決のためには、学校現場における家庭科・養護教諭等との連携が不可欠であることに加え、生徒と保護者を支える地域資源との連携体制の構築が必要であると考えられる。

我々は昨年度、本研究の事前調査として、住吉区内の中学一年生を対象に食生活状況調査を実施した。その結果、朝食を毎日食べている者の割合が 75.8%であること、また、朝食の質と量が不十分であること等、食生活上の課題が示唆された。今年度は、これらの課題解決を目指し、学校教諭、行政栄養士、食生活推進協議会等の地域資源との連携を図りながら、生徒にいかにより主体的に健康的な食習慣を習得させるかという点に目標を定め、地域食教育プログラムの開発、実践・評価することを計画した。